

地方への新しいひとの流れをつくる

～ 地方大学の活性化、地方企業等の地域移転・地方採用等施策 ～

「まち・ひと・しごと創生本部」 基本政策検討チームヒアリング資料

香川県知事 浜田 恵造

平成26年10月3日

1. 四国の総人口の推移と将来推計

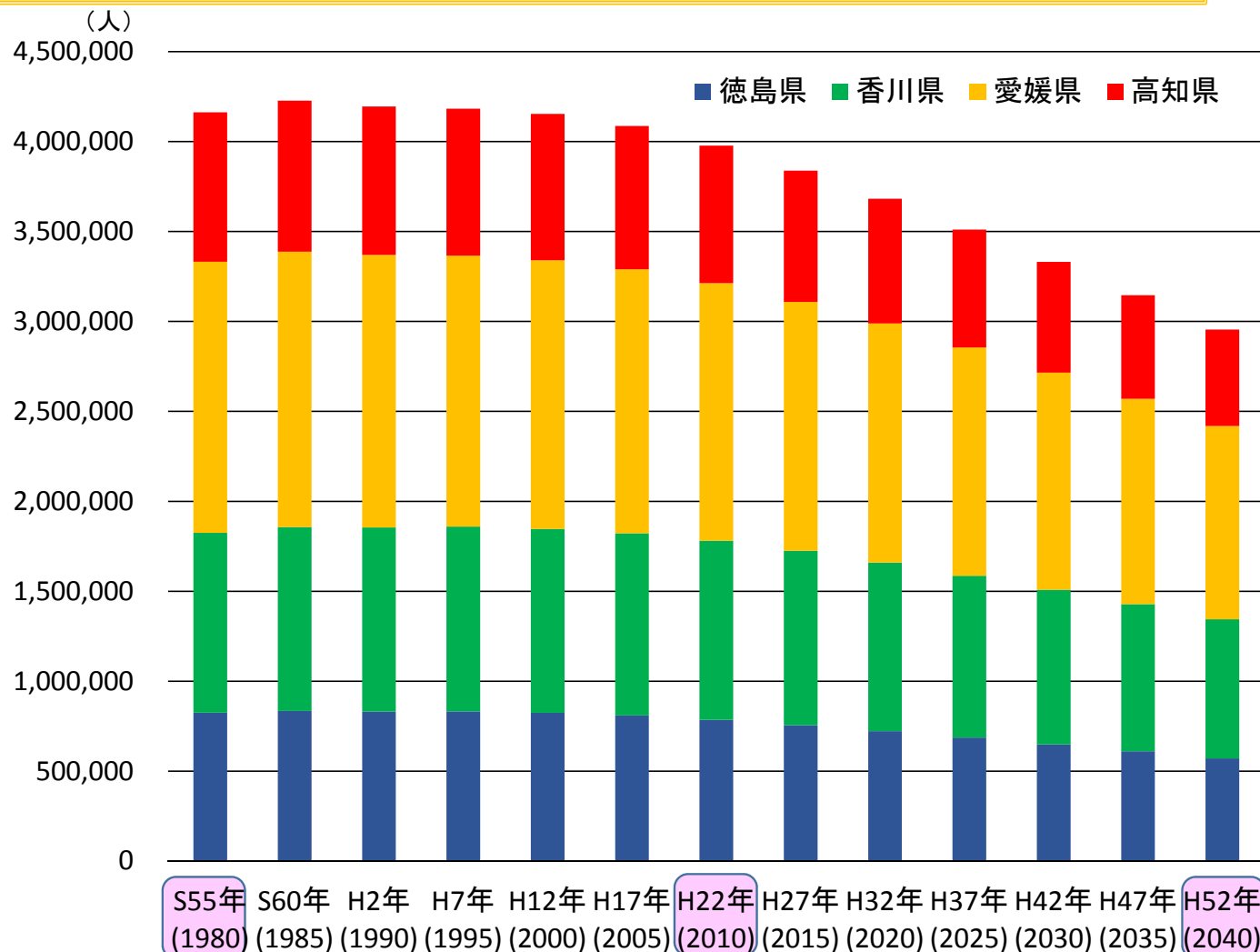
四国の状況

○四国の総人口は、
 全国のピークが平成20年とされる中、
 昭和60年の423万人から、
 全国に20年以上先駆けて減少

○将来推計では、
 平成52年には296万人と、
 平成22年の398万人から
 100万人以上の減
 = 四国1県分の人口が消滅

○人口減少のペースは、
 全国を大きく上回るハイペース
 「平成22年=100」とした場合の指数

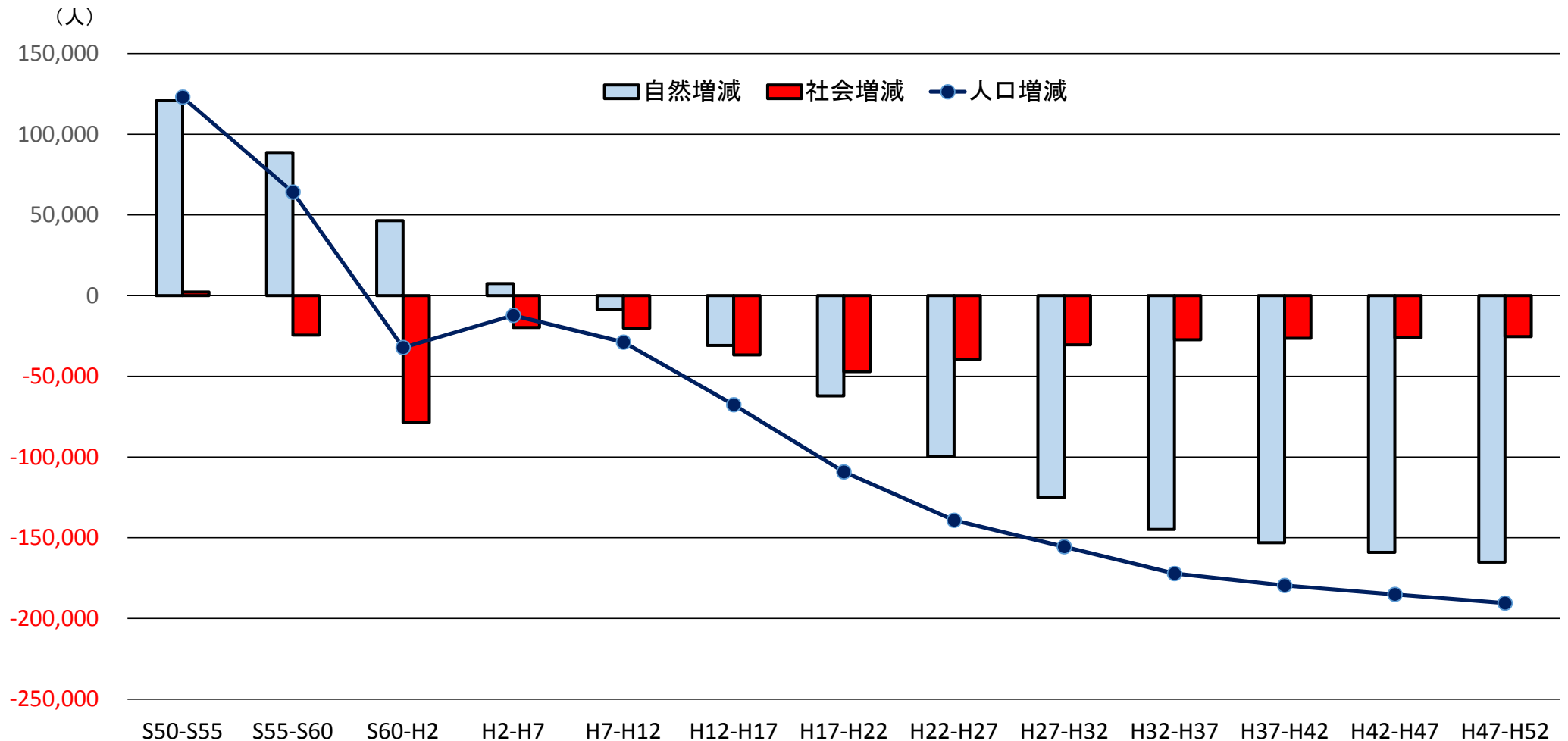
- ・全国
 平成37年 94.2、平成52年 83.8
- ・四国
 平成37年 88.3、平成52年 74.3



※H22年までは国勢調査、H27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)』より作成

2. 四国の自然増減と社会増減の推移と将来推計

四国の状況

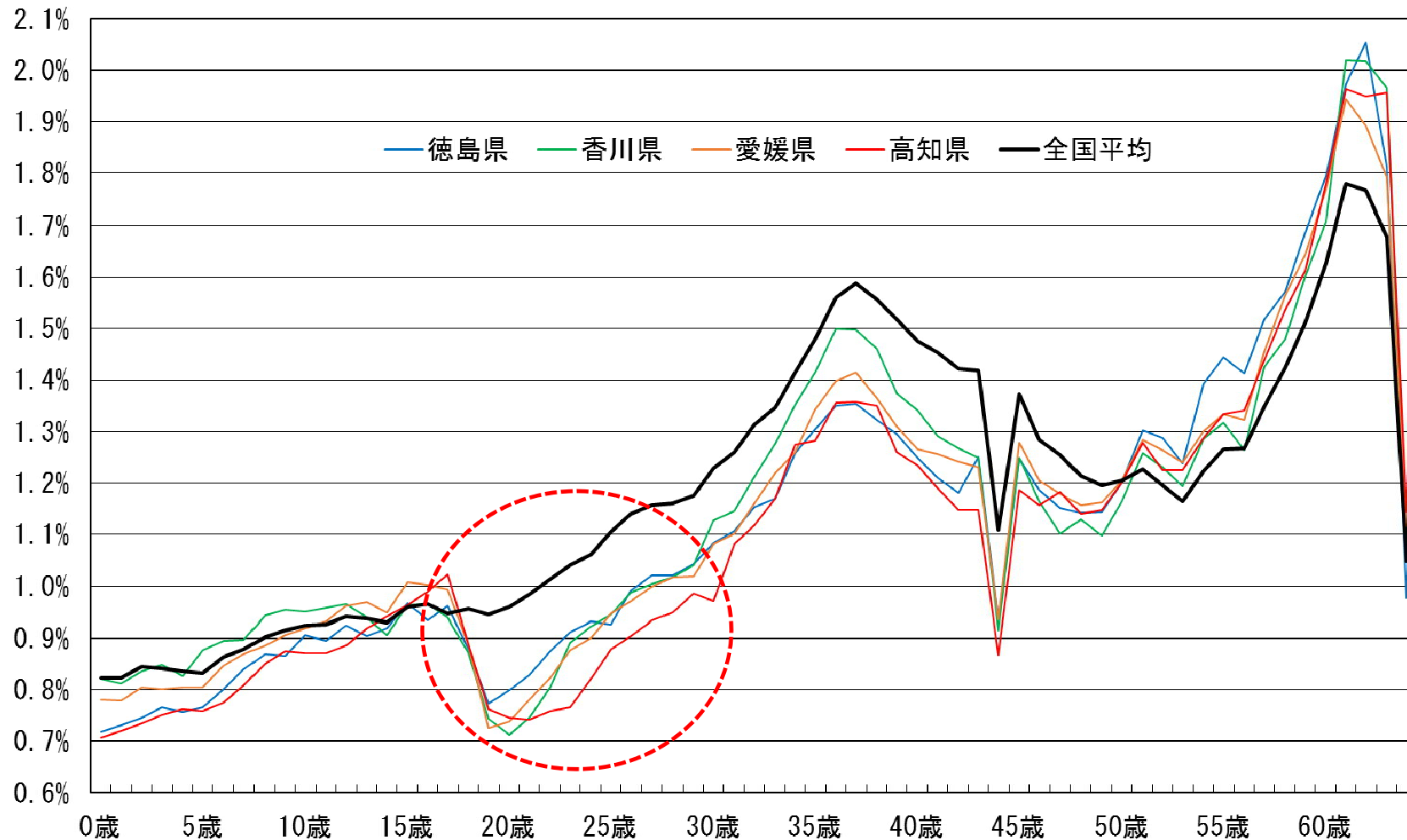


※H12-H17までは国勢調査。H17-H22は、国勢調査及び人口動態統計より作成。

H22-H27以降は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』より作成。

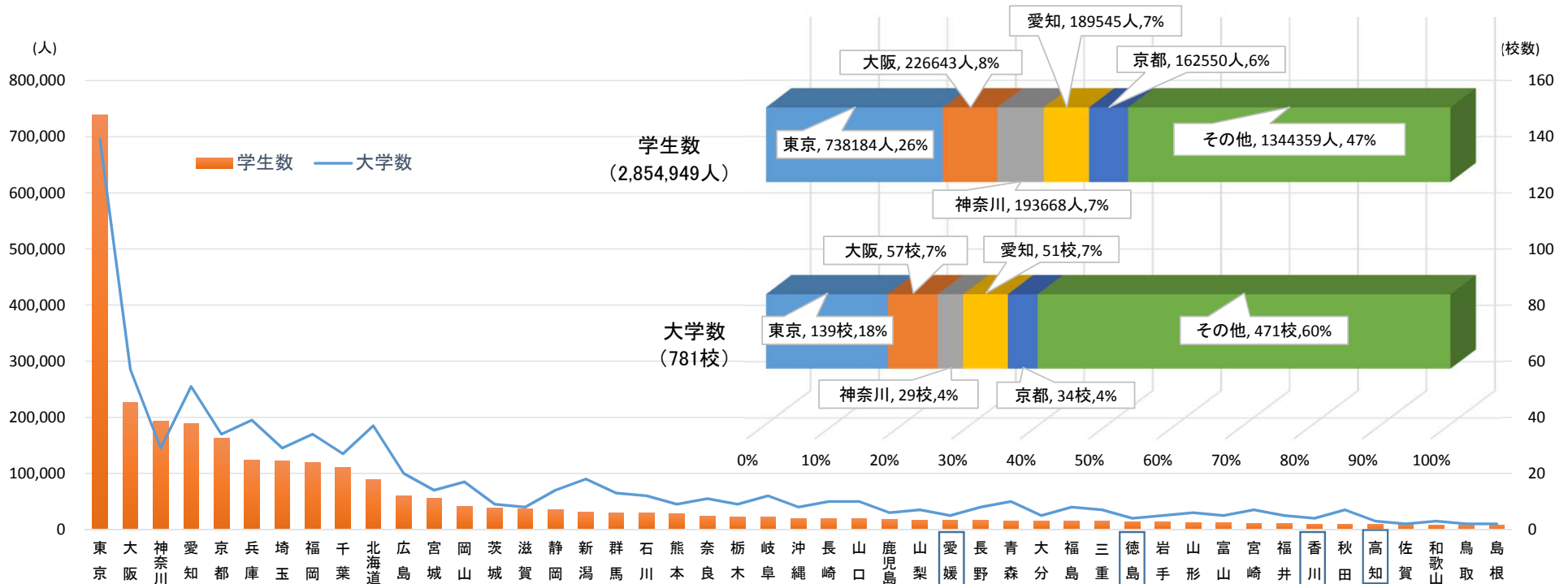
3. 四国4県の年齢別人口割合(平成22年国勢調査)

四国の状況



○四国4県とも、20～40歳代の人口割合が全国平均を下回り、特に20歳代の人口割合は全国平均を大きく下回る。

4. 都道府県別大学生数と大学数(学生数上位順)

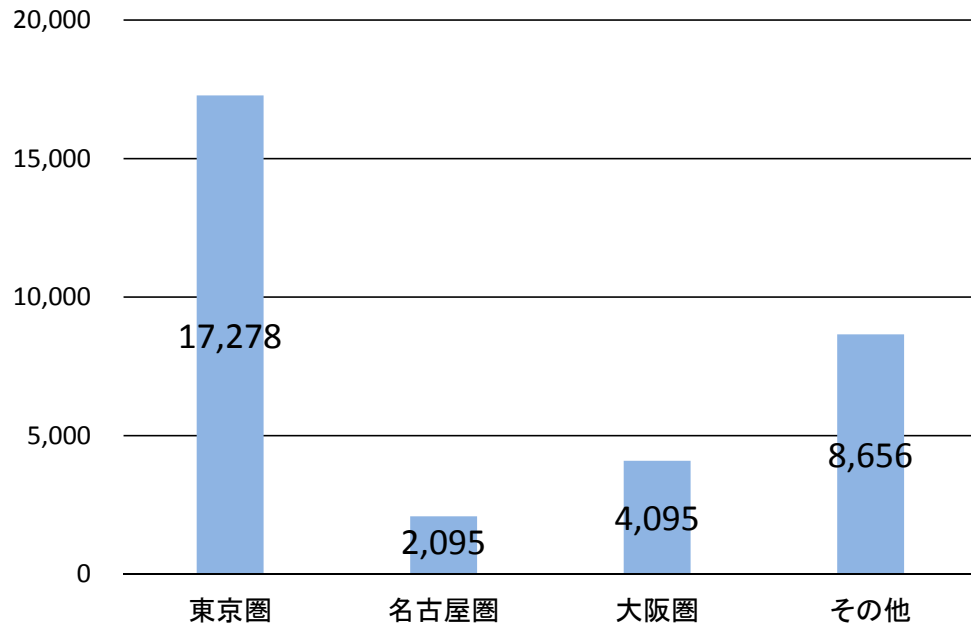


(26年度学校基本調査速報値)

- 東京、神奈川、愛知、京都及び大阪の上位5都府県の大学生数は151万人で全国の大学生の約285万人のうち約5割、大学数は310校で全国の大学数781校の4割を占める。
- うち東京都の学生数約74万人(全国の26%)、大学数は139校(全国の18%)。
- 四国4県の学生数は約5.1万人(全国の1.8%)、大学数は16校(全国の2%)。うち香川の学生数は約1万人(全国の0.4%)、大学数は4校(全国の0.5%)。

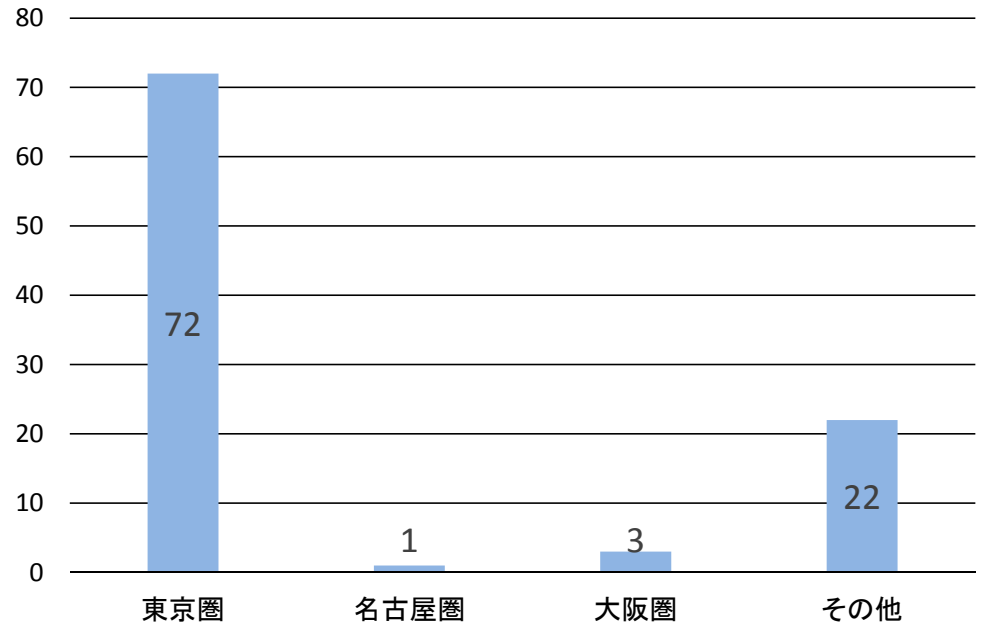
5. 企業の本社及び独立行政法人の本部

資本金1億円以上の企業の本社所在地



(平成24年国税庁統計年報)

独立行政法人の本部等所在地

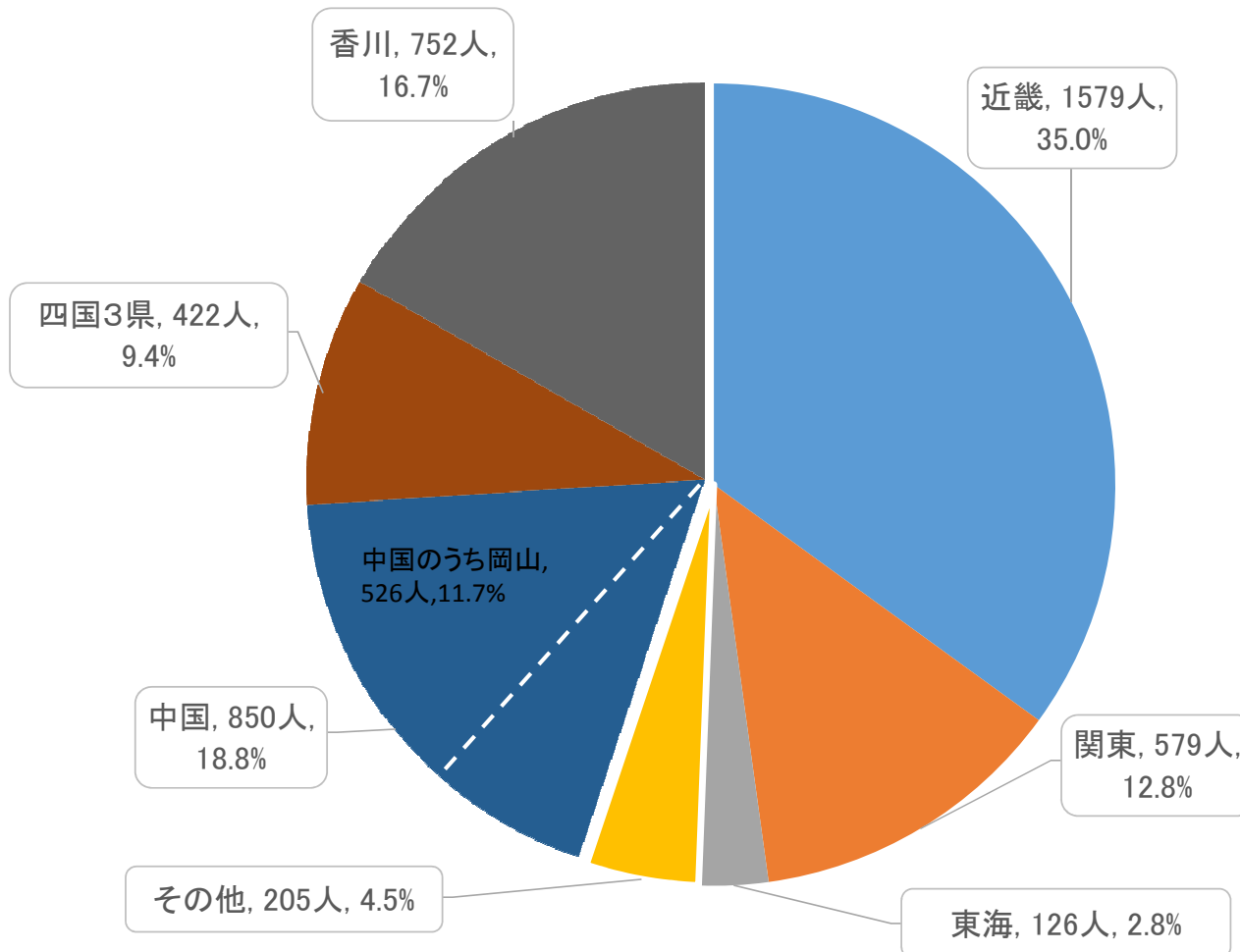


(総務省独立行政法人一覧より作成)

- 資本金1億円以上の企業32,124社のうち、東京圏に本社を置く企業は17,278社・54%を占める。

- 独立行政法人98団体のうち、東京圏に本部を置く団体は72団体・73%を占める。

6. 香川県出身者の大学進学先

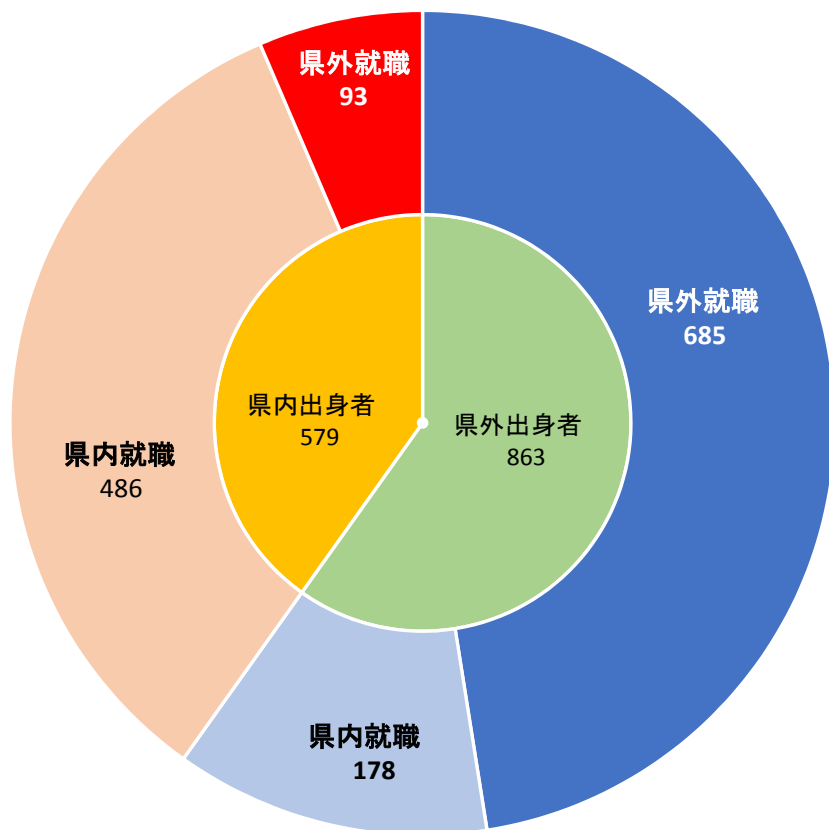


(26年度学校基本調査速報値)

- 平成26年度の香川県の大学進学者4,513人のうち、3,761人・83%が県外に進学している。
- 県外のうち、近畿地方が1,579人・35%と最も多く、三大都市圏で約5割である。

7. 香川県内の大学生の就職先(平成26年3月卒業生)

香川県の現状



■ 県内大学からの県内就職は、46.0%

・県内出身者 579人のうち

{ 県内就職 486人(83.9%)
 県外就職 93人(16.1%)

・県外出身者 863人のうち

{ 県内就職 178人(20.6%)
 県外就職 685人(79.4%)

○ 県内出身者の約84%は県内に就職

○ 県外出身者の約80%は県外に就職

⇒ 県内大学に進学すれば県内就職につながる

(平成26年5月現在 香川県調べ)

8. 企業の地方移転・地方採用に向けた香川県の取り組み

香川県産業成長戦略（平成25年7月策定）

～力強く着実に成長していく香川の経済社会を目指して～

対象期間

平成25年度～平成34年度

策定のきっかけ

人口減少に対する強い危機感

➡「将来、何で稼ぎ、何で雇用を確保していくのか。」

目 標

- ◆今後10年間で人口の社会増減をプラスに回復させる
- ◆今後10年間の平均名目経済成長率を全国平均より高い水準にする
- ◆今後10年間で付加価値率（製造業）を全国平均より高い水準にする
- ◆今後10年間で海外展開企業数を平成24年から10%増加させる

重点プロジェクト

本県ならではの地域資源・技術等を生かした、
新たな活力や付加価値を生み出す成長産業を育
成するための重点的な取り組み

(1)「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト

- ・「知の拠点」の形成
- ・「希少糖産業」の創出
- ・「香川の希少糖」ブランドの確立

(2)オリーブ産業強化プロジェクト

- ・生産振興
- ・新商品開発・品質向上
- ・ブランド化（情報発信）・販売促進

(3)K-MIX関連産業育成プロジェクト

- ・「K-MIX」ブランドの確立
- ・県内医療・福祉関連ICT産業の育成
- ・産学官連携による新たなビジネスの検討

(4)ものづくり「温故知新」プロジェクト

- ・コア技術の強化
- ・戦略的マッチングの推進
- ・成長分野等への進出促進
- ・地域経済を牽引する企業の育成

(5)世界に発信「アートの香川」プロジェクト

- ・アート・文化資源の集積・充実
- ・地域イメージの定着化
- ・ターゲットを絞った誘客活動

香川県産業成長戦略

横断的戦略

1 独自の強みを持つ企業の競争力強化の支援

- 県内企業の研究開発力の強化支援
- 県内企業の第二創業等の創出促進
- ベンチャー企業の創出促進

3 産業の成長を支える人材の育成・確保

- 産業人材の育成
- 女性の職業能力の発揮促進
- 県内企業の人材確保の支援

- U J I ターン就職の促進
 - ・就職サポートセンター、相談員等の配置
 - ・就職支援サイト「j o bナビかがわplus」の運営
 - ・県外大学との就職支援協定締結
 - ・インターンシップの支援
 - ・U J I ターン転職相談会の実施
 - ・県外での合同就職面接会、企業見学会等の開催
 - 学生の県内就職の促進
 - ・合同就職面接会、保護者セミナー等の開催
 - 県内での大学と企業との情報交換会の開催
 - ・中小企業人材採用セミナーの開催
- など

2 海外市場に挑む企業の事業展開の支援

- 新たに海外展開に取り組む県内企業の支援
- 上海地域におけるビジネス支援体制の強化
- 海外展開を担う人材育成
- 県産品の海外販路開拓の推進

4 企業立地や企業活動を支えるための産業基盤の強化

- 戦略的企業誘致施策の強化

- 工場、物流施設、試験・研究施設の立地促進につながる各種優遇施策の充実
(企業誘致助成金 H26年度当初予算：2,453百万円)
- ワンストップサービスの徹底による立地支援
- 防災対策の一層の強化
- 各種産業情報の収集発信

9. 地方大学等の機能強化

- 地方大学は、地域の課題解決における「知の拠点」であり、地域の将来を支える産業や人材の育成に多大な貢献
- 地方から三大都市圏への若者の流出が人口減少に拍車

⇒ 地方における高等教育の機会の充実を図り、若者の流出を防ぐため、
地方大学(三大都市圏以外)の機能強化が必要

➤ 地方の国立大学法人の運営交付金等の拡充

(三大都市圏:29校4,013億円、その他:53校5,937億円(H26年度))

➤ 三大都市圏の大学定員削減による地方大学の定員増加

(国立大学法人の一学年の定員:三大都市圏32,539人、その他61,921人(H25年度))

➤ 地方大学の入学金、授業料を減額

(国立大学法人:入学金282,000円、授業料(年間)535,800円)

➤ 地方公共団体が地方大学の機能強化策を推進するための基金の創設及びそれに対する国の支援

➤ 大学間の単位互換制度の制度化

10. 地方企業等の地域移転・地方採用

- ▶ 企業の地方分散のため、大都市から地方へ本社機能等に移転した企業の法人税の引き下げや地方税の課税免除措置の創設
(引き下げに伴う地方の減収分については、企業立地促進法に基づく不動産取得税の課税免除と同様に地方交付税で補てん)
- ▶ 地方が誘致企業に対して行う助成金等について、地方立地のインセンティブを高めるため、益金不算入制度の創設
- ▶ 試験研究機関・研修機関など国の機関や独立行政法人等の地方への移転を推進
- ▶ 大学キャンパスの地方移転促進のための支援制度の創設
- ▶ 地方大学からの地元就職率向上のため、地元大学生のインターンシップを受け入れる企業に対する支援制度や、地方公共団体等のセミナー開催等への国の支援
- ▶ 高校・大学等奨学金制度において、地元就職・居住した者への返済減免制度の創設及び地方公共団体を実施する奨学金の返済減免制度への国の支援
(香川県では、独自の奨学金をH23年度に創設)

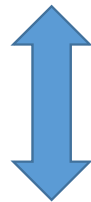
11. 「ふるさと活力向上交付金(仮称)」の創設

- 対象: 真に地方創生・人口減少の克服に資する事業
ハード・ソフトを問わない、用途を特定しない交付金
 - 配分: 手挙げ方式によらず、財政力や人口減少の状況に配慮
 - 自治体の責任を明確化
 - ※「ふるさと創生1億円事業」(正式名称: 自ら考え自ら行う地域づくり事業)
バラマキとの批判があるが、
政策的には地方公共団体が自由に使えるという点では画期的
⇒ 東京一極集中の是正には
地方が知恵を出し、中央が助成するスキームが必要
問題は、この事業についての検証がなかった点
- ★全国統一の様式による報告
- ★事業効果の検証結果の公表を義務付け

最後に

東京一極集中からの脱却を図るためには、
地域主導で国土構造を変えていくことが必要

頑張る地域



第187回臨時国会 安倍内閣総理大臣の所信表明
祖谷・鳴門の風景(徳島)、大山の水の地ビール(鳥取)、
海士町の島のさざえカレー(島根)、根室のサンマ(北海道)など

一方で、一生懸命頑張ってもなかなかうまくいかない地域も

中央集権的な全国一律の発想ではなく、
地方の主体的な取り組みを重視し、地方目線の方策の立案を

(「頑張る」ことのみが関目線ではなく、地域の実情を踏まえた対応を)